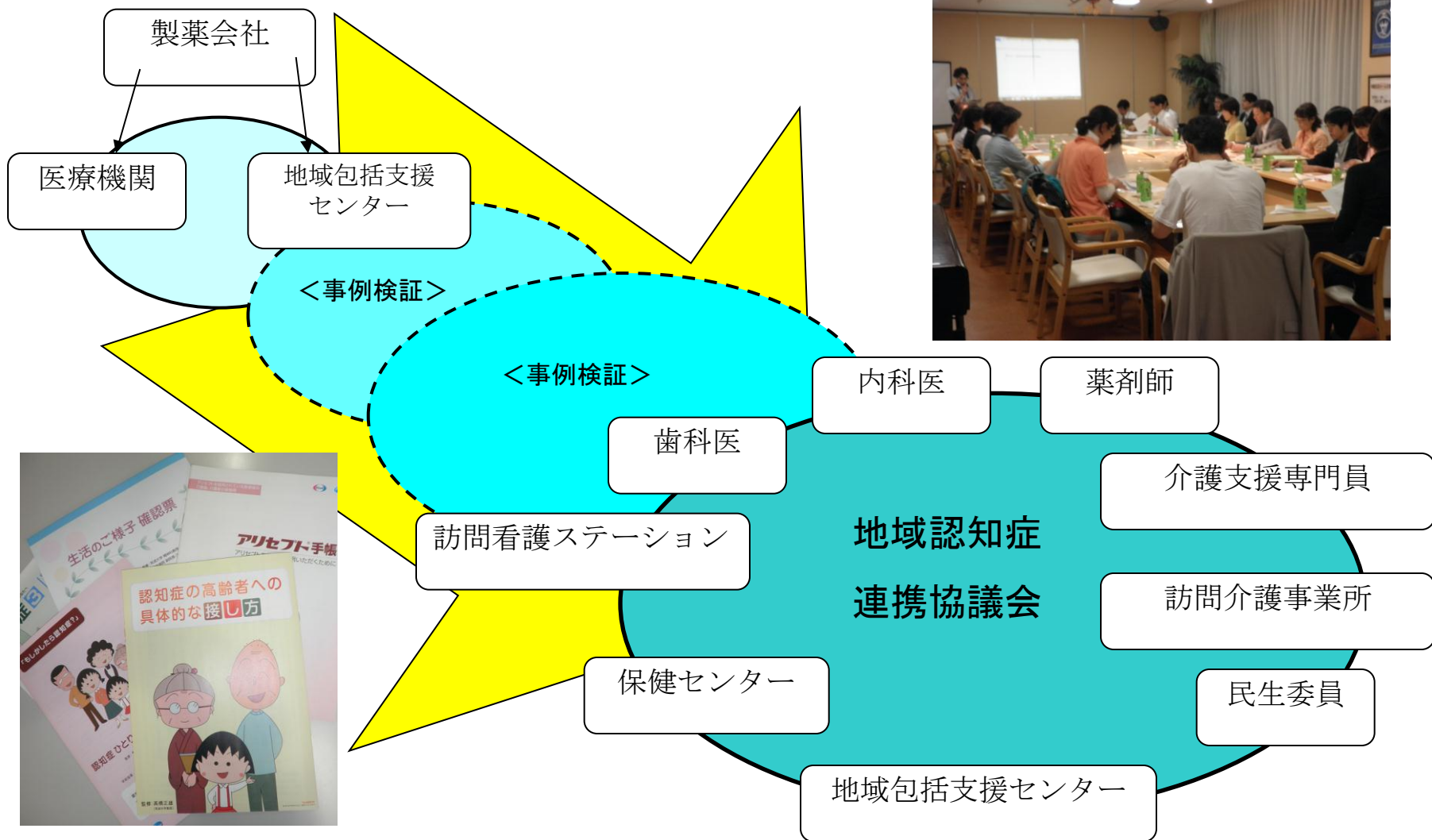


## 医療と介護の連携が進んでいる事例(墨田区:同愛地域認知症連携協議会)

- 製薬会社からの話しをきっかけに、地域の医療機関と地域包括支援センターが認知症高齢者のケアを考える場を開設
- 認知症高齢者のケアに関する事例検証、活動報告、最新情報提供の場に展開
- 事例検証を通じて新たな医療・介護の機関が参加(ネットワークの拡大)



## 地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	墨田区
②人口（※1）	平成25年4月1日現在 252,784人 ( 37,929人)
③高齢化率（※1） (65歳以上、75歳以上それぞれについて記載)	65歳以上高齢者人口 55,834人 高齢化率 22.1% ( 19.0%) 75歳以上高齢者人口 26,456人 高齢化率 10.5% ( 9.2%)
① 取組の概要	墨田区の横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋地区を担当する同愛地域包括支援センターにおいて、地元の医療機関(内科、歯科等)、薬剤師(薬局)、介護サービス事業者、民生委員等が一堂に会し、高齢者の認知症ケアに係る個別事例検証等を通じて、地域課題の発見、地域づくり・資源開発を図る「同愛地域認知症連携協議会」を開催している。
⑤取組の特徴	<p>会議では、事例検討、地域活動報告、連携事例報告、最新情報の提供と共有等を図っている。</p> <p>認知症高齢者のケア事例を通して互いの役割を理解し、顔が見える連携を積み重ねるとともに、「忙しい日々の中で、今何ができるか」を基に、それぞれの機関がすぐに実践できることを考えていけるネットワークの構築の場となっている。</p> <p>成果として、①高齢者支援総合センターの役割を医療機関・医師会が認識した。②事例検討、活動報告を通じて、専門機関の機能や業務フローを具体的に理解しあうことができた。③医療の分野で歯科医、薬剤師(薬局)、訪問看護ステーション、介護分野で介護支援専門員、訪問介護等に参加の輪が広がった。④個別ケースの医療に係る相談の円滑な対応や、支援チームにおける医療と福祉との密な連携が可能になり、地域包括支援センターを介さずとも医療機関と介護サービス事業者相互の連携が取れる状態となっている。</p>
⑥開始年度	平成21年度
⑦取組のこれまでの経緯	<p>認知症製薬会社から地元医療機関及び同愛地域包括支援センターに認知症高齢者患者が増える中、医療、介護、地域住民全ての連携が必要になっているとよびかけに応じて21年6月に同愛記念病院会議室で初会合が開催され、その後年3回程度の割合で開催されるようになった。</p> <p>開催日は以下のとおり</p> <p>第1回 平成21年6月17日(水) 「隅田川認知症連携協議会」</p> <p>第2回 平成22年2月17日(水) 「同愛地域認知症連携協議会」に名称変更</p> <p>第3回 平成22年6月30日(水)</p> <p>第4回 平成22年9月29日(水)</p> <p>第5回 平成23年1月26日(水)</p> <p>第6回 平成23年4月20日(水)</p> <p>第7回 平成23年9月26日(月)</p> <p>第8回 平成24年1月23日(月)</p> <p>第9回 平成24年5月16日(水)</p> <p>第10回 平成24年9月24日(月)</p> <p>第11回 平成25年2月18日(月)</p>

	第12回 平成25年5月27日(月)予定
⑧主な利用者と人数	—
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	開催主体：高齢者支援総合センター 参加者：医師、歯科医、薬剤師、介護支援専門員、訪問看護等の介護サービス事業者、民生委員、社会福祉協議会権利擁護センター、保健センター、高齢者みまもり相談室、区高齢者福祉課及び製薬会社等
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	墨田区が地域支援事業の地域包括支援センター業務委託経費を支出、同委託料の中に地域ケア会議の開催、運営に係る経費が含まれている。
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	地域支援事業費 その他特段なし
⑫取組の課題	・未参加医療機関への協力依頼 ・参加機関の維持
⑬今後の取組予定	・引き続き年3回程度の開催継続 ・弁護士、消防、警察への参加依頼予定 ・分科会の設置検討
⑭その他	・「認知症高齢者」をキーワードとして協議会を進めてきたが、地域包括ケアシステムの充実に向けて、より広い「地域連携」としての機能を持つ協議会への発展が必要になりつつあると考えている。また、会の継続を図るための工夫や今後の方向性再検討していく必要があると考えている。
⑮担当部署及び連絡先	墨田区福祉保健部高齢者福祉課相談係 Tel 03-5608-6920 Fax 03-5608-6404 同愛地域包括支援センター Tel 03-3624-6541 Fax 03-3624-6501

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。